

事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	国保ねんきん課 医療給付係
課長名	小林 真二

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	国保保健指導事業(重複頻回受診者訪問指導事業の拡充)	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	国保保健指導事業
会計区分	国民健康保険特別会計		
予算の事業名	国保保健指導事業		
事業コード(大-中-小)	55	01	36
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち	
	施策の大綱(節)【政策】	③ 健やかに暮らせるまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	① 保健・福祉・医療の連携強化	
	具体的な施策と内容	(4) 医療保険制度の適切な運営	
根拠法令、要綱等	平成10年8月5日付保発126号厚生省保険局国民健康保険課長通知		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 八代市国民健康保険被保険者 八代市国民健康保険医療費	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 日常生活指導により生活習慣病の重症化・合併症の予防が図られ、さらに適正受診の啓発等により医療費の抑制が期待できる。
	内容 (手段、手法等)	保健師を非常勤職員として雇用し、1カ月に4カ所以上の異なる医療機関へ受診している重複受診者及び1カ月に同じ医療機関を15回以上受診している頻回受診者に対する戸別訪問を実施し、療養上の日常生活指導及び適正受診に関する指導並びに服薬指導等を行なうとともに自主的な健康づくりを支援する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	高齢化や医療の高度化に伴って医療費は年々増加しており、国保財政健全化策の一つとして本事業の重要性がますます高まってきている。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	2,636	2,781	2,875	2,875	2,875	2,875	
	事業費(直接経費)	千円	1,936	2,081	2,175	2,175	2,175	2,175	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	1,936	2,081	2,175	2,175	2,175	2,175	
概算人件費(正規職員)	千円	700	700	700	700	700	700		
正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
臨時職員等従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	重複頻回受診者訪問指導後の対象者一人当たりの半年間医療費削減額	円	16,002	8月判明	—	—	—	—
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 高齡化や医療の高度化による医療費の増加に伴い、国保財政は年々厳しさを増し、医療費適正化への取り組みの重要性はますます高まっていることから、引き続き各保険者が主体となって取り組むべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 訪問件数や医療費削減額が伸びていないことから、必要な対策を検討する必要があります。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 受診歴等の高度な個人情報をもとに実施する事業であり、専門性も高いことから、民間委託等や他事業との統合・連携は不可能である。 また、すでに非常勤職員を雇用し事業を実施しており、これ以上の人件費の見直し等も困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 訪問件数や一人当たりの削減額が頭打ちになっていることから、さらに事業効果を高めるための対策が必要である。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現在の訪問指導対象者の選定基準(月に4力所以上の受診、または月に同一医療機関を15回以上受診)に、同科の医療機関を受診している者を加えることにより、訪問件数を増やし、さらなる医療費抑制を図る。	改革改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------